



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月22日

上場会社名 戸田建設株式会社

コード番号 1860

(URL <http://www.toda.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 加藤 久郎

問合せ先責任者 総務部長 山内 寿雄

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 22 日

TEL (03)3535-1357

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

上場取引所 東 大
本社所在都道府県 東京都

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

百万円未満切捨表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	168,722	5.5	△ 205	—	621	△ 82.9
16 年 9 月中間期	159,869	7.8	3,168	—	3,634	—
17 年 3 月期	462,349		12,358		13,683	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	1,017	△ 32.0	3.16	
16 年 9 月中間期	1,497	575.0	4.65	
17 年 3 月期	6,073		18.86	

(注)①期中平均株式数 17 年 9 月中間期 321,896,534 株 16 年 9 月中間期 322,127,492 株 17 年 3 月期 321,064,168 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	—	—	—	—
16 年 9 月中間期	—	—	—	—
17 年 3 月期	—	—	6.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	582,143	208,136	35.8	646.70
16 年 9 月中間期	556,784	187,592	33.7	582.44
17 年 3 月期	554,696	196,796	35.5	611.30

(注)①期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 321,846,572 株 16 年 9 月中間期 322,081,259 株 17 年 3 月期 321,932,744 株

②期末自己株式数 17 年 9 月中間期 810,224 株 16 年 9 月中間期 575,537 株 17 年 3 月期 724,052 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	460,000	13,000	7,000	7.00	7.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 21円 75銭

※上記の予想は、発表日現在入手可能な情報に基づき当社が予測したものであり、実際の業績は、経済情勢等の様々な要因により変動する可能性があります。

比較貸借対照表

戸田建設株式会社

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)		対前事業年度 増 減		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資産の部)	(582,143)	100	(554,696)	100	(27,447)	4.9	(556,784)	100
流動資産	374,030	64.3	367,023	66.2	7,007	1.9	377,793	67.9
現金預金	65,406		62,326		3,079		43,018	
受取手形	15,415		12,196		3,219		18,286	
完成工事未収入金	33,483		68,136		34,653		39,091	
有価証券	99		99		0		99	
販売用不動産	43,908		44,135		227		40,569	
未成工事支出金	193,276		158,620		34,655		208,662	
繰延税金資産	19,986		19,986		-		24,569	
その他	4,077		3,443		634		5,096	
貸倒引当金	1,623		1,922		299		1,600	
固定資産	208,113	35.7	187,672	33.8	20,440	10.9	178,990	32.1
1.有形固定資産	68,748	11.8	68,852	12.4	103	0.1	63,053	11.3
土地	53,430		53,279		151		47,821	
その他	15,318		15,573		254		15,232	
2.無形固定資産	639	0.1	769	0.1	129	16.8	899	0.2
3.投資その他の資産	138,724	23.8	118,051	21.3	20,673	17.5	115,038	20.7
投資有価証券	130,588		110,090		20,498		102,306	
その他	14,313		14,330		17		21,880	
貸倒引当金	6,177		6,370		192		9,148	
資産合計	582,143	100	554,696	100	27,447	4.9	556,784	100

戸田建設株式会社

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)		対前事業年度 増 減		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負 債 の 部)	(374,006)	64.2	(357,899)	64.5	(16,107)	4.5	(369,191)	66.3
流動負債	317,565	54.6	309,578	55.8	7,987	2.6	322,485	57.9
支払手形	48,709		46,945		1,764		48,495	
工事未払金	30,224		56,084		25,860		33,608	
短期借入金	43,988		46,075		2,086		45,348	
未払法人税等	1,591		2,656		1,064		1,803	
未成工事受入金	152,751		118,749		34,002		153,804	
預り金	23,194		19,133		4,060		24,721	
賞与引当金	4,183		4,522		339		4,385	
完成工事補償引当金	667		637		30		636	
工事損失引当金	2,710		2,441		269		-	
その他	9,543		12,333		2,789		9,681	
固定負債	56,441	9.7	48,320	8.7	8,120	16.8	46,705	8.4
長期借入金	4,873		6,089		1,215		7,341	
繰延税金負債	16,103		7,663		8,439		4,822	
再評価に係る繰延税金負債	1,793		1,793		-		1,874	
退職給付引当金	28,497		27,570		926		28,292	
役員退職慰労引当金	751		971		219		935	
その他	4,421		4,231		189		3,438	
(資 本 の 部)	(208,136)	35.8	(196,796)	35.5	(11,340)	5.8	(187,592)	33.7
資本金	23,001	4.0	23,001	4.1	-	-	23,001	4.1
資本剰余金	25,573	4.4	25,573	4.6	-	-	25,573	4.6
資本準備金	25,573		25,573		-		25,573	
利益剰余金	117,016	20.1	117,899	21.3	882	0.7	113,205	20.3
利益準備金	5,750		5,750		-		5,750	
任意積立金	108,485		104,454		4,030		104,454	
中間(当期)未処分利益	2,780		7,693		4,913		2,999	
土地再評価差額金	2,580	0.4	2,612	0.5	31	1.2	2,730	0.5
其他有価証券	40,232	6.9	27,935	5.0	12,296	44.0	23,235	4.2
評価差額金								
自己株式	268	0.0	225	0.0	42	-	154	0.0
負債資本合計	582,143	100	554,696	100	27,447	4.9	556,784	100

比較損益計算書

戸田建設株式会社

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)		前中間会計期間 (自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)		対前中間会計期間 増 減		前事業年度 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	168,722	100	159,869	100	8,852	5.5	462,349	100
完成工事高	(166,317)	(100)	(155,171)	(100)	(11,145)	(7.2)	(454,952)	(100)
不動産事業売上高	(2,405)	(100)	(4,697)	(100)	(2,292)	(48.8)	(7,397)	(100)
売上原価	157,173	93.2	144,912	90.6	12,260	8.5	425,544	92.0
完成工事原価	(155,530)	(93.5)	(141,643)	(91.3)	(13,886)	(9.8)	(420,151)	(92.4)
不動産事業売上原価	(1,642)	(68.3)	(3,269)	(69.6)	(1,626)	(49.7)	(5,393)	(72.9)
売上総利益	11,548	6.8	14,956	9.4	3,408	22.8	36,805	8.0
完成工事総利益	(10,786)	(6.5)	(13,528)	(8.7)	(2,741)	(20.3)	(34,801)	(7.6)
不動産事業総利益	(762)	(31.7)	(1,428)	(30.4)	(666)	(46.6)	(2,003)	(27.1)
販売費及び一般管理費	11,753	7.0	11,788	7.4	34	0.3	24,446	5.3
営業利益(損失)	205	0.1	3,168	2.0	3,373	-	12,358	2.7
営業外収益	1,289	0.8	961	0.6	327	34.0	2,291	0.5
受 取 利 息	(408)		(31)		(376)		(158)	
受 取 配 当 金	(754)		(668)		(85)		(1,039)	
そ の 他	(126)		(260)		(134)		(1,093)	
営業外費用	462	0.3	495	0.3	32	6.5	966	0.2
支 払 利 息	(402)		(434)		(32)		(862)	
そ の 他	(60)		(60)		(0)		(104)	
経 常 利 益	621	0.4	3,634	2.3	3,013	82.9	13,683	3.0
特別利益	1,486	0.9	757	0.5	728	96.2	1,084	0.2
特別損失	71	0.0	1,409	0.9	1,337	94.9	2,372	0.5
税引前中間(当期) 純利益	2,035	1.2	2,982	1.9	947	31.8	12,394	2.7
法人税、住民税及び 事業税	1,018	0.6	1,485	0.9	467	31.4	6,321	1.4
中間(当期)純利益	1,017	0.6	1,497	0.9	479	△ 32.0	6,073	1.3
前期繰越利益	1,731		1,507		224		1,507	
土地再評価差額金 取崩額	31		4		36		113	
中間(当期)未処分利益	2,780		2,999		219		7,693	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

戸田建設株式会社

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定して いる。)
時価のないもの たな卸資産	移動平均法による原価法
販売用不動産	個別法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。

無形固定資産

定額法を採用している。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。

工事損失引当金

将来の工事完成期に発生する可能性が高い損失に備えるため、受注金額及び見積原価から算定した損失見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

役員退職慰労引当金

数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっている。
ヘッジ手段とヘッジ対象	
ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	海外工事及び海外資材調達における外貨建支払予定取引
ヘッジ方針	海外工事及び海外資材調達に係る外貨建支払額について円貨による支出額を確定し、為替変動により工事支出額が増大するリスクを回避する目的で、必要外貨資金の調達に際して為替予約を利用している。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準	完成工事高の計上基準は工事完成基準である(長期大型工事を含む)。
消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

注 記 事 項

戸田建設株式会社

(貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	28,732 百万円	28,505 百万円	28,659 百万円
2. 担保に供している資産			
現金預金(定期預金)	500 百万円	500 百万円	500 百万円
建物・構築物	1,884 百万円	1,945 百万円	2,014 百万円
土地	3,978 百万円	3,978 百万円	3,978 百万円
投資有価証券	69 百万円	69 百万円	69 百万円
関係会社有価証券	33 百万円	33 百万円	33 百万円
長期貸付金	345 百万円	348 百万円	301 百万円
計	6,811 百万円	6,875 百万円	6,896 百万円
3. 保証債務額	(当社負担分のみ) 1,558 百万円 保証予約なし	(当社負担分のみ) 955 百万円 保証予約なし	(当社負担分のみ) 980 百万円 保証予約なし
4. 仮払消費税等及び仮受消費税等	相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示している。	—————	相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示している。
5. 貸出コミットメント			
契約極度額	20,000 百万円	20,000 百万円	20,000 百万円
中間会計期間末(事業年度末) 借入金残高	- 百万円	- 百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

	当中間会計期間 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)
1. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費の総額	1,086 百万円	1,085 百万円	2,382 百万円
2. 特別損益の内訳 (特別利益) 貸倒引当金戻入益 固定資産売却益 投資有価証券売却益 その他特別利益 (特別損失) 投資有価証券評価損 子会社株式評価損 減損損失 販売用不動産評価損 その他特別損失	402 百万円 1 百万円 1,048 百万円 33 百万円 32 百万円 - 百万円 - 百万円 - 百万円 39 百万円	603 百万円 18 百万円 120 百万円 14 百万円 101 百万円 - 百万円 1,259 百万円 - 百万円 48 百万円	494 百万円 197 百万円 378 百万円 14 百万円 315 百万円 170 百万円 1,545 百万円 239 百万円 102 百万円
3. 法人税等の表示方法	簡便法による税効果会計を適用し、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	簡便法による税効果会計を適用し、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	—————
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	613 百万円	653 百万円	1,306 百万円
無形固定資産	148 百万円	151 百万円	307 百万円

(損益計算書関係)

	当中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
5. 減損損失	—————	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <p>【場所】 山口県東和町</p> <p>【用途】 ホテル</p> <p>【種類】 建物及び構築物</p> <p>【減損損失】 1,259百万円</p> <p>当社は、自社使用の事業用資産については所属本支店毎に、それ以外の資産については個別物件毎にグルーピングしている。ホテル事業の収益環境は依然厳しい状況にあるので、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,259百万円）として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフロー - を4.0%で割引いて算定している。</p>	<p>当事業年度において、当社は減損損失を計上した。重要なものは以下の通りである。</p> <p>【場所】 山口県東和町</p> <p>【用途】 ホテル</p> <p>【種類】 建物及び構築物</p> <p>【減損損失】 1,259百万円</p> <p>当社は、自社使用の事業用資産については所属本支店毎に、それ以外の資産については個別物件毎にグルーピングしている。ホテル事業の収益環境は依然厳しい状況にあるので、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,259百万円）として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフロー - を4.0%で割引いて算定している。</p>

リース取引関係

EDINETで開示しているため、記載を省略した。

受 注・売 上・繰 越

戸田建設株式会社
(単位：百万円)

受 注 高

区 分	当中間会計期間 (17.4.1～17.9.30)		前中間会計期間 (16.4.1～16.9.30)		対前年中間期増減		前事業年度 (16.4.1～17.3.31)		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	金額	構成比 (%)	
建 設	国内官公庁	14,484	7.9	19,148	9.3	4,664	24.4	39,916	8.8
	国内民間	131,304	71.4	144,235	69.8	12,930	9.0	305,140	66.9
	海外	70	0.0	650	0.3	579	89.2	2,040	0.4
	計	145,859	79.3	164,034	79.4	18,174	11.1	347,097	76.2
事 業	国内官公庁	23,156	12.6	25,334	12.3	2,178	8.6	59,871	13.1
	国内民間	12,450	6.8	12,491	6.0	40	0.3	41,439	9.1
	海外	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	35,606	19.4	37,825	18.3	2,218	5.9	101,310	22.2
業 計	国内官公庁	37,640	20.5	44,482	21.5	6,842	15.4	99,787	21.9
	国内民間	143,755	78.2	156,726	75.9	12,971	8.3	346,579	76.0
	海外	70	0.0	650	0.3	579	89.2	2,040	0.4
	計	181,465	98.7	201,859	97.7	20,393	10.1	448,407	98.4
不 動 産 事 業	2,405	1.3	4,697	2.3	2,292	48.8	7,397	1.6	
合 計	183,871	100.0	206,557	100.0	22,686	11.0	455,805	100.0	

売 上 高

区 分	当中間会計期間 (17.4.1～17.9.30)		前中間会計期間 (16.4.1～16.9.30)		対前年中間期増減		前事業年度 (16.4.1～17.3.31)		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	金額	構成比 (%)	
建 設	国内官公庁	3,952	2.3	10,081	6.3	6,129	60.8	23,871	5.2
	国内民間	138,150	81.9	119,168	74.5	18,981	15.9	330,907	71.6
	海外	39	0.0	74	0.0	35	47.2	3,670	0.8
	計	142,142	84.2	129,325	80.9	12,817	9.9	358,449	77.5
事 業	国内官公庁	9,488	5.6	11,525	7.2	2,036	17.7	54,342	11.8
	国内民間	14,685	8.7	14,321	9.0	364	2.5	42,160	9.1
	海外	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	24,174	14.3	25,846	16.2	1,671	6.5	96,503	20.9
業 計	国内官公庁	13,441	8.0	21,607	13.5	8,165	37.8	78,213	16.9
	国内民間	152,836	90.6	133,490	83.5	19,346	14.5	373,068	80.7
	海外	39	0.0	74	0.0	35	47.2	3,670	0.8
	計	166,317	98.6	155,171	97.1	11,145	7.2	454,952	98.4
不 動 産 事 業	2,405	1.4	4,697	2.9	2,292	48.8	7,397	1.6	
合 計	168,722	100.0	159,869	100.0	8,852	5.5	462,349	100.0	

次期繰越高

区	分	当中間会計期間末 (17.9.30現在)		前中間会計期間末 (16.9.30現在)		対前年中間期増減		前事業年度 (17.3.31現在)		
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	金額	構成比 (%)	
建	築	国内官公庁	57,392	8.4	47,312	6.5	10,079	21.3	48,581	7.2
		国内民間	399,729	58.2	449,979	62.1	50,249	11.2	404,855	60.3
		海外	1,384	0.2	3,558	0.5	2,174	61.1	1,353	0.2
		計	458,506	66.7	500,850	69.1	42,344	8.5	454,790	67.7
設	土	国内官公庁	142,144	20.7	140,787	19.4	1,357	1.0	128,477	19.1
		国内民間	86,295	12.6	83,392	11.5	2,903	3.5	88,530	13.2
		海外	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	228,440	33.3	224,180	30.9	4,260	1.9	217,008	32.3
事	業	国内官公庁	199,537	29.0	188,100	25.9	11,437	6.1	177,059	26.4
		国内民間	486,025	70.8	533,372	73.6	47,346	8.9	493,385	73.4
		海外	1,384	0.2	3,558	0.5	2,174	61.1	1,353	0.2
		計	686,947	100.0	725,031	100.0	38,083	5.3	671,798	100.0
不動産事業		-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		686,947	100.0	725,031	100.0	38,083	5.3	671,798	100.0	

主な受注工事

発注者（敬称略）	工 事 名
<ul style="list-style-type: none"> ・有楽町駅前第1地区 市街地再開発組合 ・大和ハウス工業（株） ・（学）東京音楽大学 ・（学）三輪田学園 ・岩国市 ・東日本高速道路（株） 	有楽町駅前第1地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事 ディーグラフォート香里ヶ丘新築工事 （仮称）東京音楽大学100周年記念本館建設工事 三輪田学園中学校・高等学校新校舎新築工事 岩国市新庁舎建設主体工事 北海道横断自動車道ユーパロトンネル工事

主な完成工事

発注者（敬称略）	工 事 名
<ul style="list-style-type: none"> ・（学）東海大学 ・イオン（株） ・（学）芝浦工業大学 ・三菱UFJ信託銀行（株） ・九州大学 ・国土交通省 	東海大学医学部付属病院新病院新築工事 イオン苫小牧ショッピングセンター新築工事 芝浦工業大学豊洲キャンパス校舎棟建設（工区）工事 スーパービバホーム三郷店その他新築工事 九州大学（元岡）研究教育棟 新営工事（仕上） 大和御所道路檀原北IC橋下部工事

主な繰越工事

発注者（敬称略）	工 事 名
<ul style="list-style-type: none"> ・東京建物（株）、平和不動産（株）、 トータル土地建物（株） ・大日本印刷（株） ・（株）イトーヨーカ堂 ・鉄道建設・運輸施設 整備支援機構 ・東日本高速道路（株） ・国土交通省 	グランエスタ（ファイブスター）新築工事 （仮称）Gプロジェクト新築工事 イトーヨーカドー新亀有店新築工事 北幹、高丘T（南）他1 北関東自動車道岩瀬トンネル東工事 甲子トンネル（下郷工区）工事